

平成23年6月15日

余市町議会議長 安宅俊威 様

泊原発を止める会

代表 牧野時夫

「北海道地域防災計画（原子力防災編）の早期見直しと北海道電力泊原子力発電所の段階的運転停止・計画的廃炉・第3号機プルサーマル発電計画の撤回を求める意見書」の提出について（お願い）

初夏の候、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、3月11日に発生した国内観測史上最大の地震「東日本大震災」は、東日本地域を中心とする広い範囲に壊滅的な打撃を与えました。それに伴い被害を受けた東京電力福島第一原子力発電所では、核燃料メルトダウンや水素爆発、原子炉圧力容器や格納容器の破損、放射性物質の大量漏えいなど最悪の事態を招いており、収束の見通しも不透明のまま、多くの住民が長期の避難生活を強いられています。

北海道の原子力防災計画は、半径10キロ圏内の4町村のみを対象としたものであり、また北海道電力の泊原子力発電所における耐震安全評価は、地震による最大津波高を9.8メートルと想定しており、共に東日本大震災規模の地震には到底対応出来るものとはなっていません。また、泊原子力発電所の沖合には、今まで発表されていなかった巨大な海底活断層の存在も指摘されており、耐震安全評価の見直しが必要と考えられます。このような中で北海道電力は、2012年春にもプルサーマル発電を開始しようとしています。これに使用されるMOX燃料は通常のウラン燃料と比較して格段に危険性が高いと指摘されるものであり、すでにプルサーマル発電を行っていた福島第一原子力発電所第3号機が起こした事故の検証もない状況下で北海道電力がプルサーマル発電を見直さずに進めようとしていることに、地域住民は強い不安を感じています。

現在、道内の電力需要は最大で578万KWとされ、泊原子力発電所がフル稼働した際には、この4割弱が原子力によるものとなります。仮に泊原発をすべて停止した場合には、最大需要時には約43万KWの電力が不足するとの北電による試算もありますが、他社発電も含めて現時点でフル稼働していない発電設備の活用で足りるとの試算もあります。また将来的には、建設中の揚水発電所や計画中の天然ガス発電所による供給、風力や太陽光などの自然エネルギーや他の代替エネルギー、節電や省エネ技術等の推進によって、原子力にたよらないエネルギー需給は十分に可能と考えられます。

核と人類は共存できません。私たちは、子どもたちの未来に「負の遺産」を遺さないためにも、持続可能で平和な社会「脱原発社会」を実現しなければならないと考えています。

つきましては、こうした趣旨にご理解、ご賛同をいただき、別紙意見書の提出についてご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

連絡先

〒046-0002

余市郡余市町登町1178

泊原発を止める会 代表 牧野時夫

TEL 0135-22-7431

北海道地域防災計画（原子力防災編）の早期見直しと北海道電力泊原子力発電所の段階的運転停止・計画的廃炉・3号機プルサーマル発電計画の撤回を求める要望意見書（案）

3月11日に発生した国内観測史上最大の地震「東日本大震災」は、東日本地域を中心とする広い範囲に壊滅的な打撃を与えました。それに伴い核燃料の冷却不能というあつてはならない事故を起こした東京電力福島第一原子力発電所では、依然として冷却機能を取り戻せないまま、核燃料メルトダウンや水素爆発、原子炉压力容器や格納容器の破損、放射性物質の大量漏えいなど最悪の事態を招いており、収束の見通しも不透明のままです。原発から30km圏を超える地域も含め数万人に及ぶ住民が、正確な情報も知らされないままに、二転三転する指示に翻弄されつつ長期の避難生活を強いられており、また事故処理に当たる原発作業員も過酷な労働条件下に置かれています。国、東電は、迅速かつ正確な情報公開と住民の生命、安全を守ることに全力を注ぎ、早期に事態の収束を図らなければなりません。

北海道電力泊原子力発電所について、道の原子力防災計画では、半径10km圏内の4町村を対象としています。また、北電の耐震安全評価は地震による最大津波高を9.8mと想定しており、いずれも東日本大震災規模の地震、並びに福島第一原子力発電所において発生したような過酷事故には到底対応できるものとはなっていません。さらに、北海道電力では2012年春にも第3号機においてプルサーマル発電を開始しようとしています。これに使用されるMOX燃料は従来のウラン燃料と比較しても数段危険性が高いことを多くの学者から指摘されており、もともとウラン燃料用に設計された原子炉においてこのような燃料を使用することに、多くの地域住民が強い不安を感じています。北海道電力が既にプルサーマル発電を行っていた福島第一原発第3号機が起こした事故の検証もないままに、泊発電所第3号機でプルサーマル発電を行うための輸入MOX燃料の検査申請を5月20日に原子力安全・保安院に対して行ったことについては、地域住民の意思を無視したものとして抗議の意を表します。

現在、道内の電力需要は最大で578万KWとされ、泊原子力発電所がフル稼働した際には、この4割弱が原子力によるものとなります。仮に泊原発をすべて停止した場合には、最大需要時には約43万KWの電力が不足するとの北電による試算もありますが、他社発電も含めて現時点でフル稼働していない発電設備の活用で足りるとの試算もありま

す。また、将来的には、建設中の揚水発電所や計画中の天然ガス発電所による供給、風力や太陽光などの自然エネルギーや他の代替エネルギー、節電や省エネ技術等の推進によって、原子力に頼らないエネルギー需給は十分に可能と考えます。

私たちは、子どもたちの未来に「負の遺産」を残さないためにも、持続可能で平和な社会「脱原発社会」を実現しなければなりません。

よって、北海道においては、「脱原発社会」の実現に向けて下記の事項に取り組まれるよう強く要望いたします。

記

1. 東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故を受け、北海道地域防災計画（原子力防災編）を早期に見直し、泊原子力発電所10km圏内の4町村に限られている安全協定を、後志管内すべての市町村を含めたものにすること。また、原子力災害に関する地域防災計画について10km圏内を対象としている「原子力施設等の防災対策」を見直すよう国に要請すること。
2. 泊原子力発電所第3号機で使用する予定のMOX燃料製造申請を撤回もしくは凍結するよう北海道電力に求めること。
3. 泊原子力発電所第1～3号機の将来的な廃炉に向けた段階的運転停止、また、当面は高度な安全対策が構築されない限り、定期検査中の第1号機について運転を再開することがないように国や北海道電力に要請すること。
4. 全道的な放射能調査を継続実施するとともに、情報公開を進めること。
5. 国に対し原発推進のエネルギー政策の転換を要請するとともに、北海道においても再生可能な自然エネルギーの推進を強力に展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月 日

北海道余市町議会議長 ○ ○ ○ ○

【提出先】 北海道知事 高橋はるみ 様